T.RowePrice

お客様向け資料
2022年11月

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信 Vol. 8

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド 2022年7-9月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクターや銘柄、最新のテクノロジー等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの2022年7-9月期の運用状況についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

要旨

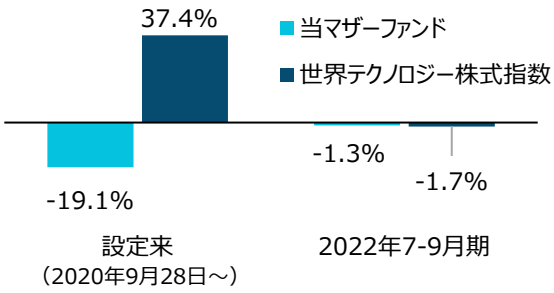
- 2022年7-9月期の世界株式市場は、前半は上昇したものの、その後FRB（米連邦準備制度理事会）が0.75%の利上げを3回連続で実施したことなどから、急速な金融引き締めが景気減速を招くとの懸念が強まり、下落した。
- ただし、FRBの金融政策により、市場における投機と過剰流動性が取り除かれ、テクノロジー株式のバリュエーションは低下。
- 当ファンドでは、現在の投資環境を好機と捉え、不透明な環境下でも耐久性のある成長力を有し、長期的に成長可能と判断する銘柄の投資機会を探っている。

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンドのパフォーマンス（円ベース）

2022年7-9月期の当マザーファンドは-1.3%（信託報酬控除後、円ベース）となり、世界テクノロジー株式指数を上回りました。

世界株式市場は、インフレ動向とインフレ抑制を目指す各国の金融政策に左右される相場環境が続いています。8月中旬までは、米主要企業の決算の底堅さ等が好感され上昇しましたが、その後FRBや欧州でも金融引き締めの加速や長期化から世界的な景気減速懸念が強まり、下落しました。テクノロジー関連株式は、利上げに伴うバリュエーション調整等から下落幅が相対的に大きくなりました。ただし、期間中大幅に円安が進行したことから、円ベースでは下げ幅は小幅に収まりました。

期間別騰落率（円ベース）



期間：2020年9月28日（設定日）～2022年9月30日　出所：MSCIのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

- 当マザーファンドは信託報酬（年率1.793%（税込））控除後の値を使用しています。世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示しています。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2022年7-9月期の市場環境と投資行動

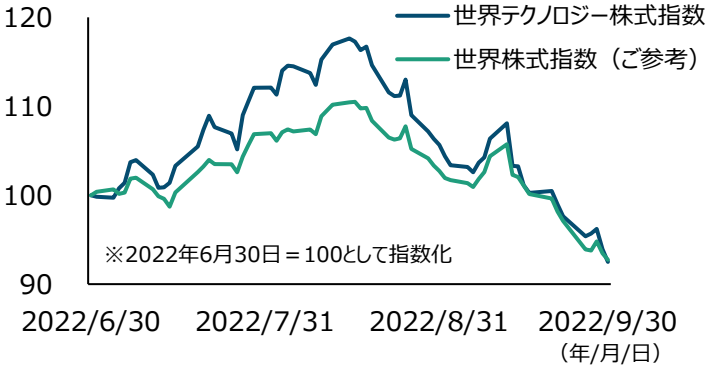
2022年7-9月期のテクノロジー関連株式市場は、下落しました。7～8月中旬までは、米企業決算の底堅さ等を背景に上昇しました。しかし、その後利上げに伴うバリュエーション調整や、半導体市況の悪化および米中摩擦への根強い警戒感から半導体関連銘柄を中心として世界株式指数と比較して下落局面での下げ幅が大きくなりました。

このような環境下、当ファンドでは引き続き、ボトムアップ・アプローチによる企業の事業や収益の成長性を見極めることに努めています。

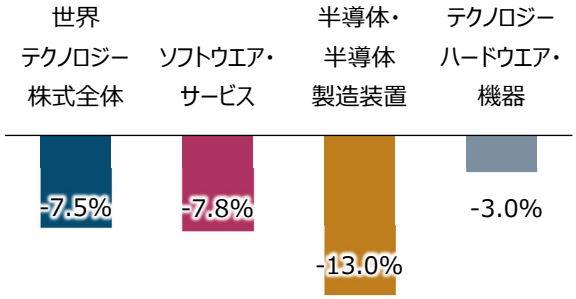
当ファンドが注目している企業向けソフトウエア分野をみると、企業のIT予算は景気後退懸念の影響を受けて削減傾向が見られるものの、複数年にわたるプロジェクトが多いことや、効率化やデジタル化に不可欠なことから、他の分野と比較して削減対象になりにくく、堅調です。また、半導体・半導体装置分野は、7-9月期に大幅に下落しましたが、当ファンドでは全体では慎重な見方を継続し、個別に受注が見通しやすいと考える基幹技術を有する企業に厳選して投資しました。

当四半期における具体的な投資行動は以下の通りです。

世界テクノロジー株式の推移（米ドルベース）



業種別指数の騰落率（米ドルベース）



期間：2022年6月30日～2022年9月30日　出所：ファクトセットを通してMSCIのデータを取得してティー・ロウ・プライスが算出（著作権はファクトセットに帰属します）。世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド情報技術インデックス（米ドルベース）を、世界株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）を、業種別指数はMSCIオール・カントリー・ワールド情報技術インデックス内の業種別指数（米ドルベース）を使用しています。

主な新規組入銘柄

■ **ネットフリックス（米国）**
同社は、世界有数のストリーミングプラットフォームを有するインターネットメディア・サービス会社。近年の契約者数減少に対応し、パスワード共有に対する管理強化等で悪材料は織り込まれつつあるなか、今後、新たな広告モデルにおいて収益化が期待されることなどから、新規投資。

■ **マイクロソフト（米国）**
同社は、PCやOSサーバーなどで業界をリードするソフトウエア企業。特にAzureとOffice365プラットフォームによるクラウド・コンピューティング事業を評価。同業他社と比較して相対的に業績への安心感があることや、PC関連の減速があるものの、足元で株価が大きく調整したことからバリュエーションが魅力的な水準になったと判断し、慎重な見方を継続しつつも新規投資。

■ **キーエンス（日本）**
同社は、主に工場の自動化に使用されるレーザーセンサー製品等を取り扱う日本メーカー。営業部門は代理店を介さず直販体制を敷く一方、製造部門は国内と海外の協力会社にアウトソースする独自のビジネスモデルを有する。直近、中国のロックダウンによるサプライチェーンの問題もコントロールできており、また将来の経済回復局面では恩恵を受けることを評価し、新規投資。

主な売却・組入比率引き下げ銘柄

■ **アトラシアン（米国）**
直近の決算を経て、クラウド・コンピューティングへの移行が引き続き進んでいることや、今後の業績見通しの改善が確認され、決算後の上昇局面で利益確定のため一部売却。同社の優秀な経営陣と、クラウド化の進捗を通して成長基盤が維持されていることを評価し、投資継続。

■ **オクタ（米国）**
同社は、直近の決算において売上高ガイダンスと財務目標を引き下げ、また役員や従業員の入れ替わりが激しくなっていることを認め、ファンダメンタルズの悪化を示唆した。また、同業他社と比較して新規顧客の獲得に関して同社の成長能力が低下していると判断し、全売却。

■ **ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ（米国）**
競争が激しいビデオ会議ソフトウエア業界において、同社はコロナ禍において急速に成長したが、製品優位性が後退し、無料ユーザーの収益化が困難であることや、企業のコミュニケーション・プラットフォームの統合に伴い、解約リスクが高まる可能性を踏まえ、全売却。

・ 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：2022年6月末と2022年9月末の組入上位20銘柄の比較

組入上位20社のうち、多くの企業は今後も堅調な売上高の伸びが予想されています。

2022年6月末（組入銘柄数：36）

	銘柄名	国	セクター	比率
1	アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	9.1%
2	サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	7.1%
3	ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	6.6%
4	テスラ	米国	自動車・自動車部品	6.3%
5	モンゴDB	米国	ソフトウェア・サービス	6.1%
6	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	6.1%
7	エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	5.0%
8	アマゾン・ドット・コム	米国	小売	4.9%
9	ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.2%
10	スノーフレーク	米国	ソフトウェア・サービス	3.8%
11	ロブロックス	米国	メディア・娯楽	3.6%
12	ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	3.5%
13	セールスフォース・ドットコム	米国	ソフトウェア・サービス	3.2%
14	ドアダッシュ	米国	小売	3.2%
15	シノプシス	米国	ソフトウェア・サービス	2.5%
16	ペイロシティ・ホールディング	米国	ソフトウェア・サービス	2.4%
17	シー	シンガポール	メディア・娯楽	2.3%
18	ビルドットコム・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	2.2%
19	ファイブ9	米国	ソフトウェア・サービス	2.1%
20	オクタ	米国	ソフトウェア・サービス	2.1%

2022年9月末（組入銘柄数：35）

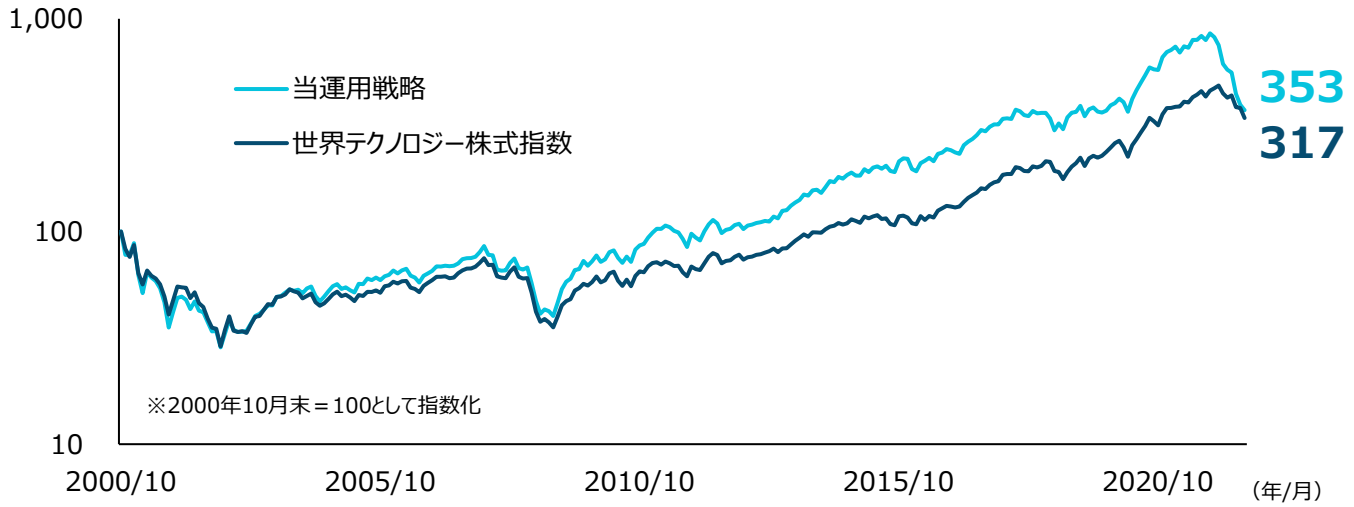
	銘柄名	国	セクター	比率	12ヵ月先予想売上高成長率
1	アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	8.1%	+43.3%
2	テスラ	米国	自動車・自動車部品	7.9%	+76.4%
3	サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	6.9%	+23.7%
4	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	6.2%	+34.7%
5	ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	5.7%	+29.7%
6	アマゾン・ドット・コム	米国	小売	5.7%	+7.0%
7	モンゴDB	米国	ソフトウェア・サービス	4.9%	+47.2%
8	ロブロックス	米国	メディア・娯楽	4.3%	+2.1%
9	エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	4.1%	+6.0%
10	ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.8%	+15.9%
11	ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	3.2%	+11.1%
12	スノーフレーク	米国	ソフトウェア・サービス	3.1%	+67.6%
13	セールスフォース・ドットコム	米国	ソフトウェア・サービス	3.0%	+13.4%
14	ペイロシティ・ホールディング	米国	ソフトウェア・サービス	3.0%	+37.3%
15	シノプシス	米国	ソフトウェア・サービス	2.8%	+22.7%
16	クラウドストライク・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	2.7%	+58.6%
17	ビルドットコム・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	2.4%	+97.5%
18	ドアダッシュ	米国	小売	2.3%	+35.7%
19	アディエン	オランダ	ソフトウェア・サービス	2.2%	+29.9%
20	ファイブ9	米国	ソフトウェア・サービス	1.9%	+32.9%

2022年6月末時点より比率が**上昇**した銘柄

2022年6月末時点より比率が**下落**した銘柄

- ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
  出所：ファクトセット。12ヵ月先予想売上高成長率はファクトセットが集計した2022年10月1日時点のアナリスト予想値を使用しています（2022年10月25日取得）。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：グローバル・テクノロジー株式運用戦略のパフォーマンス（米ドルベース）



期間：2000年10月末～2022年9月末　出所：MSCIのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

- 上記は当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット（同様の運用目的や運用戦略に従って運用されるポートフォリオを1つに集めたもの）の米ドルベースのリターンから当ファンドの信託報酬率（年1.793%（税込））を控除した値を用いています。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。
- 世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。
- 期間を通して値動きの傾向が分かりやすいように対数グラフで表示しています。対数グラフでは同じ上昇・下落率が同じ幅で表示されます。縦軸の目盛りにご注意ください。

今後の見通しと運用方針

テクノロジー関連株式のパフォーマンスは、下落局面で相対的に劣後するも、バリュエーションは低下。

インフレ動向とインフレ抑制を目指す各国の金融政策に左右される相場環境が続く中、米国金利は上昇基調となり、高PER（株価収益率）のハイテク株に対する相対的な割高感が意識されました。グローバル・テクノロジー株式運用戦略が注力する、テクノロジー・通信サービス・一般消費財セクターはこれらの影響を最も受け、下落局面では世界株式に対してパフォーマンスの劣後が目立ちました。一方、前向きな面としては、FRBの金融政策により市場における投機と過剰流動性が取り除かれたことや、バリュエーションの低下が挙げられ、優良な銘柄に魅力的な水準で投資することが可能な環境となりました。

クラウド・コンピューティングの長期的なトレンドは未だ初期段階、マクロ環境の不透明感を消化する時期

当ファンドでは、不透明な環境下でも耐久性のある成長力を有し、長期的に成長可能な企業を選別して投資しています。直近の決算期では、すべての企業においてマクロ経済環境への不確実性が増していることを認識しています。これは、デジタル・トランスフォーメーションや、クラウド・コンピューティングのような長期的なトレンドがまだ初期段階にあり、インフレやマクロ環境への懸念がくすぶるなか、個別銘柄のファンダメンタルズの強さが試されているものと考えられます。

慎重な見方を継続しながらも、各業界でファンダメンタルズの良好な銘柄の投資機会を探る

セクター毎に確認すると、企業向けのソフトウエア分野では、従来のライセンス・モデルから継続性の高いリカーリング（継続課金）モデルへの移行が進んでいます。これらの企業は、高い価格決定力と利益率を有し、インフレ環境下を乗り切ることが出来る耐久性があると考えています。消費者向けインターネット分野では、オンラインへの移行を強化する小売企業や、パブリック・クラウドへの移行を推進する企業などを中心に投資機会を探っています。半導体やハードウエア関連分野では、引き続き全体では慎重な見方を継続しながら、個別に景気後退期でも成長を期待でき、受注が見通しやすいと考える基幹技術を有する企業に厳選して投資しています。このような見通しの下、世界中に広がる株式調査網を活用し、柔軟ながら規律ある銘柄選択・ポートフォリオ運営を継続し、革新的なテクノロジー進化の果実を投資家の皆様にお届けすることを目指します。

- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*1も含みます。)の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティー・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー*2の株式を中心に投資を行います。

*1 エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。
*2 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるとティー・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。
※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄*が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

*支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク
基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク	当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。 当ファンドはエマージング・マーケット(新興国市場)の株式にも投資することがありますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。
集中投資リスク	当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があり、情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。
為替リスク	Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。 Bコースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。

その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解消することが受益者のために有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年1回(2月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。

購入代金	手数料率
1億円未満	3.30% (税抜3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.5%)
5億円以上	0.55% (税抜0.5%)

※購入代金＝購入口数×基準価額＋購入時手数料(税込)
※スイッチングによる購入は無手数料とします。

信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)		ファンドの純資産総額に対し、年1.793%(税抜1.63%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	売買委託手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T.ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

分配金の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者ごとの取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

当資料で使用している指数について

- MSCIオール・カントリー・ワールド情報技術インデックス、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス：出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード＆プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・
投資信託説明書
(交付目論見書)の
ご請求は

野村證券

商 号 等：野村證券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.RowePrice

商 号 等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会